

第6章 研究評価と資源配分に関する研究者の認識をめぐって

日本学術振興会特別研究員 島一則

はじめに

「「研究の研究」は、わが国ではようやく緒についたところであり、研究の蓄積が少ない」と大崎（1998）によって指摘がなされているように、その蓄積が社会的に強く望まれながらも研究が十分に進められていないテーマである。しかしながら、近年の科学技術創造立国への期待の高まり等をその背景として、阿曾沼（1999）、加藤（1998）、小林（1998a.b）、山本（1998a.b）などの実証的な研究の蓄積が徐々にではあるが進められてきている。しかしながら、研究の担い手としての各研究者（ここでは、高等教育機関に在籍して学術研究に従事するものを「研究者」とする）の研究評価と資源配分のあり方、さらには研究と教育の優先度等についての認識に関しては、これまで十分に明らかにされてきていない。そこで第6章においては、主として研究者が研究評価、資源配分をどのようにとらえているのかということを、以下の順に明らかにしていくこととする。

一つ目が、研究成果の評価についてであり（1節）、より具体的には、研究成果の客観的評価の可能性について（1節1項）、研究論文の執筆順についての評価に関して（1節2項）、研究成果の発表形態に関する評価（1節3項）となる。二つ目が、研究資源の配分についてであり（2節）、三つ目が、教育活動と研究活動の優先度に関してである（3節）。最後に、本章の知見をまとめるとともに若干の考察を行い、大きな変革期を迎えている大学における研究評価、資源配分の在り方についての含意を得ることとする（4節）。

1 研究成果の評価について

1.1 研究成果の客観的測定について

本項では研究成果の客観的測定の可能性について、全体・専門分野別に明らかにする。「あなたの分野では、研究の成果について客観的に測定することは可能ですか」とする設問についての回答をまとめたものが表1である。トータルでみると、「正確な測定が可能」とする回答は26%、「客観的測定は不可能」とする回答は62%となっており、研究成果の客観的測定が容易でないことが確認される。

これを専門分野別にみると、「正確な測定が可能」とする回答は、医学（基礎系）（71%）、薬学（45%）、理学（生物系）（42%）、理学（化学系）（41%）、理学（数物—理論系）

表1 研究成果の客観的測定可能性

専門分野	正確な測定可能	客観的測定は困難	その他	無回答	サンプル数
1. 人文科学	6%	82%	7%	5%	434
2. 法学・政治学	8%	79%	7%	6%	135
3. 経済学・経営学・商学	15%	73%	8%	5%	200
4. 理学（数物-理論系）	36%	47%	10%	7%	148
5. 理学（数物-実験系）	28%	55%	11%	7%	197
6. 理学（生物系）	42%	46%	5%	6%	147
7. 理学（化学系）	41%	46%	6%	7%	176
8. 工学	27%	61%	7%	5%	992
9. 農学	34%	56%	6%	5%	364
10. 医学（基礎系）	71%	26%	3%	0%	34
14. 薬学	45%	45%	6%	3%	99
17. 教育学（体育を含む）	13%	63%	13%	11%	46
18. 芸術	0%	93%	7%	0%	14
19. その他	19%	60%	12%	9%	43
不 明	21%	58%	12%	9%	33
Total	26%	62%	7%	5%	3,075

表2 研究論文等の執筆者順についての評価

専門分野	考慮されない	評価は異なる	共同発表はない	無回答	サンプル数
1. 人文科学	34%	17%	43%	6%	434
2. 法学・政治学	44%	4%	44%	8%	135
3. 経済学・経営学・商学	46%	21%	25%	9%	200
4. 理学（数物-理論系）	55%	34%	1%	9%	148
5. 理学（数物-実験系）	29%	65%	1%	5%	197
6. 理学（生物系）	11%	83%	1%	5%	147
7. 理学（化学系）	24%	70%	0%	6%	176
8. 工学	31%	64%	0%	5%	992
9. 農学	24%	69%	2%	5%	364
10. 医学（基礎系）	9%	88%	0%	3%	34
14. 薬学	24%	70%	0%	6%	99
17. 教育学（体育を含む）	30%	46%	11%	13%	46
18. 芸術	50%	7%	29%	14%	14
19. その他	26%	58%	7%	9%	43
不 明	42%	36%	9%	12%	33
Total	31%	52%	11%	6%	3,075

表3 ファーストオーサーとの比較

専門分野	評価倍数
1. 人文科学	2.5
2. 法学・政治学	2.3
3. 経済学・経営学・商学	2.2
4. 理学（数物-理論系）	2.2
5. 理学（数物-実験系）	4.3
6. 理学（生物系）	4.3
7. 理学（化学系）	2.5
8. 工学	21.0
9. 農学	3.8
10. 医学（基礎系）	3.7
14. 薬学	3.0
17. 教育学（体育を含む）	2.5
18. 芸術	2.0
19. その他	7.4

(36%)、農学(34%)で高くなっている。一方、「客観的測定は不可能」とする回答は、芸術(93%)、人文科学(82%)、法学・政治学(79%)、経済学・経営学・商学(73%)、教育学(体育を含む)(63%)で高くなっている。以上のことから、研究成果の客観的測定は自然科学系の特定分野においては、高い割合で可能であると認知されていることがわかる。逆に、人文・社会科学系の専門分野においては、研究成果の客観的測定は困難であるとの認識が大部分を占めていることが明らかになった。

1.2 研究論文等の執筆順について

本項では、研究論文等の執筆順についての評価を、全体・専門分野別に明らかにする。「あなたの分野では、研究論文等の執筆者の順番についてどのような評価がなされていますか」とする設問についての回答をまとめたものが表2である。トータルでみると、「執筆の順番はほとんど考慮されない」とする回答は31%、「ファーストオーサーとなることは、それ以外に比べて評価が異なる」とする回答は52%、「共同発表はない」とする回答は11%となっている。

これを専門分野別にみると、「執筆の順番はほとんど考慮されない」とする回答は、理学(数物—理論系)(55%)、芸術(50%)、経済学・経営学・商学(46%)、法学・政治学(44%)で高くなっている。一方で、「ファーストオーサーとなることは、それ以外に比べて評価が異なる」とする回答は、医学(基礎系)(88%)、理学(生物系)(83%)、理学(化学系)・薬学(ともに70%)、農学(69%)、理学(数物—実験系)(65%)の順となっている。また、「共同発表はない」とする回答は、法学・政治学(44%)、人文科学(43%)、芸術(29%)で高くなっている。以上のことから、理学(数物—理論系)を例外として、自然科学系の専門分野において、ファーストオーサーであることが重視されていることがわかる。一方で、人文・社会科学系においては、ファーストオーサーであることが、余り重視されないということ、加えて共同発表というスタイルそのものがあまりとられないことなどがわかる。

また「ファーストオーサーとなることは、それ以外に比べておよそ何倍高い評価を受けますか」とする設問についての回答をまとめたものが表3である。専門分野別にみると、工学(21.0)、理学(数物—実験)、理学(生物)(ともに4.3)、農学(3.8)、医学(基礎)(3.7)、薬学(3.0)、人文科学、理学(化学)、人文科学、教育学(体育を含む)(ともに2.5)、法学・政治学(2.3)、経済学・経営学・商学、理学(数物—理論)(ともに2.2)、芸術(2.0)の順となっている。ここからも全体的に自然科学系の専門分野において、特にファーストオーサーであることが重視されていることが確認される。

1.3 研究成果の発表形態に関する評価

本項では、研究成果の発表形態に関する評価を、全体・専門分野別に明らかにする。

以下の各項目に関する「国内の学会での口頭発表が10ポイントとして評価したら、その他の形態で行われた研究発表についてはどの程度の評価が適当だと思いますか」とする設問についての回答の平均値をまとめたものが表4である。トータルについてみると、外国の審査つき学術論文（451.6）、国内の審査つき学術論文（英文誌）（260.5）、著書（分担執筆を含む）（195.0）、国内の審査つき学術論文（和文誌）（154.9）、国際学会での口頭発表（38.2）、国際学会でのポスター発表（21.4）、翻訳（分担を含む）（24.3）、国際学会でのポスター発表（21.4）、大学の紀要等に発表した研究論文（19.9）、国内の学会でのポスター発表（8.4）の順となっている。以上のことから、英文での発表、学術論文・著書の執筆などが高く評価され、ポスター発表、紀要論文等はあまり高く評価されていないことがわかる。

以下、各項目ごとに専門分野別にみていく。外国の審査つき学術論文に関しては、理学（化学系）（488.1）、理学（生物系）（302.9）、工学（291.8）が高くなっており、一方で、法学・政治学（36.7）、芸術（45.0）、経済学・経営学・商学（61.3）で低くなっている。以上のことから、外国の審査つき学術論文に関しては、自然科学系の専門分野で評価が高く、人文・社会科学系分野で相対的に評価が低いことがわかる。

次に、国内の審査つき学術論文（英文誌）に関しては、工学（218.5）、理学（化学系）（198.9）、理学（生物系）（135.0）が高くなっており、一方で、法学・政治学（26.6）、経済学・経営学・商学（38.1）、芸術（38.3）で低くなっている。以上のことから、国内の審査つき学術論文（英文誌）に関しても、外国の審査つき学術論文同様に、自然科学系の専門分野で評価が高く、人文・社会科学系の専門分野で相対的に評価が低いことがわかる。

国内の審査つき学術論文（和文誌）に関しては、工学（198.8）、人文科学（53.2）、理学（数物—理論系）（50.4）が高くなっており、一方で、医学（基礎系）（25.9）、法学・政治学（26.0）、薬学（31.2）で低くなっている。ただし、工学が特に高くなっているものの、自然科学系、人文・社会科学系等の専門分野による差異はさほど大きくない。

国際学会での口頭発表に関しては、理学（数物—実験系）（60.9）、理学（数物—理論系）（52.6）、工学（46.3）が高くなっており、一方で、芸術（16.9）、法学・政治学（17.9）、教育学（体育を含む）（20.9）で低くなっている。以上のことから、国際学会での口頭発表に関しても、自然科学系の専門分野で評価が高く、人文・社会科学系の専門分野で相対的に評価が低いことがわかる。国際学会でのポスター発表に関しては、工学（32.5）、理学（数物—実験系）（31.5）、理学（数物—理論系）（28.8）が高くなっており、一方で、法学・政治学（10.0）、経済学・経営学・商学、芸術（ともに13.3）で低くなっている。以上のことから、国際学会でのポスター発表に関しても、自然科学系の専門分野で評価が高く、人文・社会科学系分野で相対的に評価が低いことがわかる。ただし、両者間の差異はあまり大きくない。

国内学会でのポスター発表に関しては、芸術（11.7）、理学（数物—理論系）（10.2）、工学（10.0）が高くなっており、一方で、法学・政治学（7.7）、人文科学（8.7）で低くなっている。ただ

表4 研究成果の発表形態に関する評価

専門分野	外国雑誌	国内英文	国内和文	国際学会	国際誌	国内誌	大学紀要	著書	翻訳
1. 人文科学	94.4	71.8	53.2	24.8	16.2	8.7	25.0	59.5	28.4
2. 法学・政治学	36.7	26.6	26.0	17.9	10.0	7.7	18.6	36.4	13.8
3. 経済学・経営学・商学	61.3	38.1	31.8	23.2	13.3	9.2	15.8	51.7	20.1
4. 理学（数物-理論系）	169.5	104.5	50.4	52.6	28.8	10.2	19.6	70.2	40.6
5. 理学（数物-実験系）	214.5	95.6	48.8	60.9	31.5	9.9	19.1	105.3	58.1
6. 理学（生物系）	302.9	135.0	40.2	43.8	23.9	9.6	22.8	66.6	39.0
7. 理学（化学系）	488.1	198.9	47.6	32.3	20.3	8.9	13.2	51.4	26.0
8. 工学	291.8	218.5	198.8	46.3	32.5	10.0	21.4	242.3	50.2
9. 農学	153.2	74.9	45.3	26.4	20.2	9.4	20.0	48.4	29.0
10. 医学（基礎系）	167.6	69.1	25.9	31.5	18.1	8.8	12.8	29.7	20.5
14. 薬学	140.0	69.8	31.2	38.6	21.2	9.4	10.7	50.8	34.0
17. 教育学（体育を含む）	72.9	49.8	41.6	20.9	16.3	8.8	20.1	34.5	24.6
18. 芸術	45.0	38.3	37.0	16.9	13.3	11.7	24.7	130.9	30.0
19. その他	451.6	260.5	154.9	38.2	21.4	8.4	19.9	195.0	24.3

表5 各専門分野ごとの発表形態優先順位

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 人文科学	外国論文	国内英文	著書	国内和文	翻訳	大学紀要	国際学会	国際誌	国内誌
2. 法学・政治学	外国論文	著書	国内英文	国内和文	大学紀要	国際学会	翻訳	国際誌	国内誌
3. 経済学・経営学・商学	外国論文	著書	国内英文	国内和文	国際学会	翻訳	大学紀要	国際誌	国内誌
4. 理学（数物-理論系）	外国論文	国内英文	著書	国際学会	国内和文	翻訳	国際誌	大学紀要	国内誌
5. 理学（数物-実験系）	外国論文	著書	国内英文	国際学会	翻訳	国内和文	国際誌	大学紀要	国内誌
6. 理学（生物系）	外国論文	国内英文	著書	国際学会	国内和文	翻訳	国際誌	大学紀要	国内誌
7. 理学（化学系）	外国論文	国内英文	著書	国内和文	国際学会	翻訳	国際誌	大学紀要	国内誌
8. 工学	外国論文	著書	国内英文	国内和文	翻訳	国際学会	国際誌	大学紀要	国内誌
9. 農学	外国論文	国内英文	著書	国内和文	翻訳	国際学会	国際誌	大学紀要	国内誌
10. 医学（基礎系）	外国論文	国内英文	国際学会	著書	国内和文	翻訳	国際誌	大学紀要	国内誌
14. 薬学	外国論文	国内英文	著書	国際学会	翻訳	国内和文	国際誌	大学紀要	国内誌
17. 教育学（体育を含む）	外国論文	国内英文	国内和文	著書	翻訳	国際学会	大学紀要	国際誌	国内誌
18. 芸術	著書	外国論文	国内英文	国内和文	翻訳	大学紀要	国際学会	国際誌	国内誌

し、専門分野間の差異は小さく、また自然科学系、人文・社会科学系の間に明確な傾向はみられない。大学の紀要等に発表した研究論文に関しては、人文科学（25.0）、芸術（24.7）、理学（生物系）（22.8）が高くなっており、一方で、薬学（10.7）、医学（基礎系）（12.8）、理学（化学系）（13.2）で低くなっている。以上のことから、大学の紀要等に発表した研究論文に関しても、自然科学系、人文・社会科学系などの専門分野に関する差異はさほど大きくないことがわかる。著書（分担執筆を含む）に関しては、工学（242.3）、芸術（130.9）、理学（数物—実験系）（105.3）が高くなっており、一方で、医学（基礎系）（29.7）、教育学（体育を含む）（34.5）、法学・政治学（36.4）で低くなっている。これらのことから、自然科学系、人文・社会科学系などの専門分野に関する差異はさほど大きくないが、医学（基礎系）では他の分野に比較して著書が低い評価となっていることが明らかになった。

最後に、翻訳（分担を含む）に関しては、理学（数物—実験系）（58.1）、工学（50.2）、理学（数物—理論系）（40.6）が高くなっており、一方で、法学・政治学（13.8）、経済学・経営学・商学（20.1）、医学（基礎系）（20.5）で低くなっている。翻訳（分担を含む）に関しては、理学、工学で評価が高くなっていることが確認された。

以上にみてきたのは、各発表形態についての専門分野間での評価の違いであったが、次に専門分野ごとの各発表形態に関する評価順位についてみていくこととする（表5）。ここからは、前述のトータルについての分析で明らかになったように、外国の審査つき学術論文、国内の審査つき学術論文（英文誌）、著書（分担執筆を含む）、国内の審査つき論文（和文誌）などが専門分野別にみてもおおむね上位を占めていることがわかる。しかしながら、これらの順位をより詳細にみていくと、自然科学系の専門分野では、国内の審査つき学術論文（和文誌）よりも、国際学会での口頭発表が重視される傾向にあり、一方で人文・社会科学系の専門分野では、国内の審査つき論文（和文誌）がより高く評価される傾向があることがわかる。

次に発表形態に関する評価の多様性に焦点を当てるために、平均値ではなく、個人ベースでみていくこととする。また、ここでは外国の審査つき学術論文と国内の審査つき学術論文（和文誌）に注目する。先にもみたように、平均値でみると、発表形態についての評価は、全体的にも専門分野別にも外国の審査つき学術論文が国内の審査つき学術論文（和文誌）よりもかなり高く評価されていることがわかる。ただし、この点についてより詳細に個人ベースの分散についてみると（注1）、確かに理学（数物—理論系）（図1）などのように、個人ベースでみた場合でも、外国の審査つき学術論文が国内の審査つき学術論文（和文誌）よりもかなり高く評価される傾向がみられる。しかしながら、人文科学（図2）や法学・政治学（図3）などの人文・社会科学系の専門分野では、逆に国内の審査つき学術論文（和文誌）が外国の審査つき学術論文より高く評価されるケースが少なからず存在することがわかる。また、外国の審査つき学術論文が国内の審査つき学術論文（和文誌）よりも高く評価されているケースにおいても、その差は小さくなっている。さらに細かくみていくと、自然科学系の専門分野である工学（図4）においても、国内の審査つき学術論文（和文誌）

図1 理学（数物一理論系）における
外国審査つき論文と国内審査つき論文（和文誌）の評価

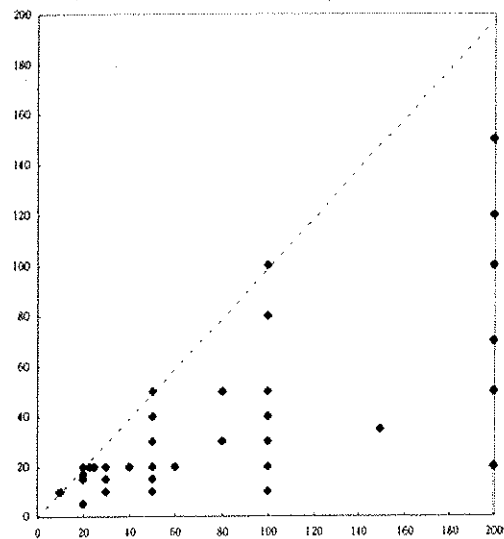


図2 人文科学における
外国審査つき論文と国内審査つき論文（和文誌）の評価

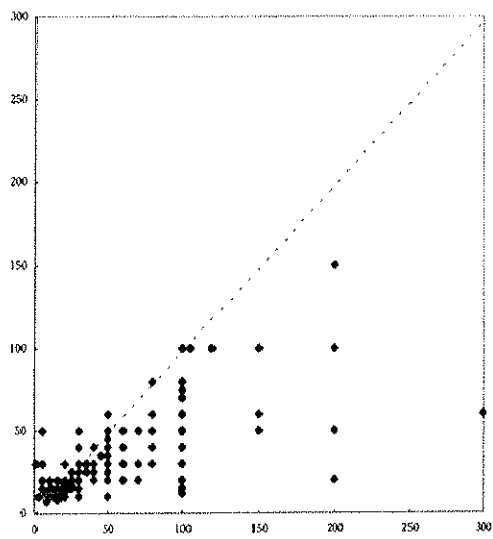


図3 法学・政治学における
外国審査つき論文と国内審査つき論文（和文誌）の評価

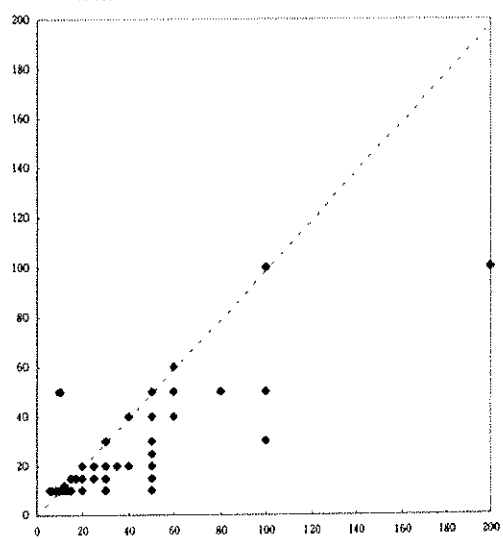
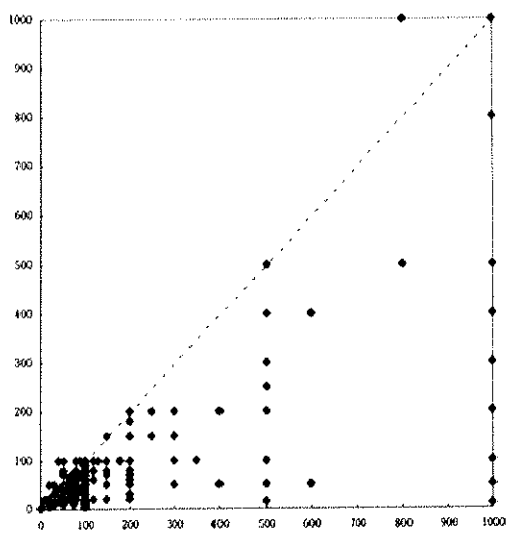


図4 工学における
外国審査つき論文と国内審査つき論文（和文誌）の評価



が外国の審査つき学術論文より高く評価されるケースが存在することが確認された。これらのことが意味していることは、自然科学系と人文・社会科学系、また自然科学系の一部において、重視される評価基準の逆転が明確な形で存在しているということである。このことは評価基準の多様性を示唆する典型的なケースであり、評価基準の一元的な適用の危険性を示唆している。

2 研究資源の配分について

本節では、以下の各研究資源の配分のあり方について、全体・専門分野別に明らかにする。まず、経常研究費についての重点配分のあり方に関する回答をまとめたものが表6である。ただし、この表は「重点的に配分すべき」と「やや重点化すべき」を「重点化すべき」、「やや重点化に反対」と「重点的に配分に反対」を「重点化に反対」として再カテゴリー化したものである。トータルでみると、「重点化すべき」とする回答は36%、「重点化に反対」とする回答は59%であった。このことから、経常研究費に関しては、重点化については否定的な見解が半数以上を占めることが確認された。

これを専門分野別にみると、「重点化すべき」とする回答は、医学（基礎系）（59%）、経済学・経営学・商学、芸術（ともに50%）で高くなっており、「重点化に反対」とする回答は、理学（化学系）（70%）、農学（66%）、工学、薬学（ともに64%）で高くなっていることがわかる。この結果からは、医学（基礎系）を例外として、自然科学系の専門分野において、重点化すべきとする意見が少なくなっていることがわかる。

次に、特定の研究プロジェクト経費についての重点配分のあり方に関する回答をまとめたものが表7である。トータルでみると、「重点化すべき」とする回答は84%、「重点化に反対」とする回答は9%であった。このことから、特定の研究プロジェクト経費に関しては、重点化についての肯定的意見が八割強を占めることが確認された。

これを専門分野別にみると、「重点化すべき」とする回答は、医学（基礎系）（91%）、工学（89%）、理学（数物—理論系）、理学（数物—実験系）（86%）で高くなっており、「重点化に反対」とする回答は、芸術（21%）、法学・政治学（14%）で高くなっていることがわかる。この結果からは、特定の研究プロジェクト経費に関しては、自然科学系の専門分野において重点化すべきであるとする意見がより多くなっていることがわかる。

RA（ポスドク）についての重点配分のあり方に関する回答をまとめたものが表8である。トータルでみると、「重点化すべき」とする回答は61%、「重点化に反対」とする回答は23%であった。このことから、RA（ポスドク）に関しては、重点化についての肯定的意見が六割強を占めることが確認された。

これを専門分野別にみると、「重点化すべき」とする回答は、医学（基礎系）（76%）、理学（化学系）（74%）、理学（数物—実験系）で高くなっており、「重点化に反対」とする回答

表6 経常研究費についての資源配分

専門分野	重点化 すべき	重点化 に反対	その他	無回答	サンプル数
1. 人文科学	44%	48%	1%	7%	434
2. 法学・政治学	42%	47%	0%	10%	135
3. 経済学・経営学・商学	50%	43%	1%	8%	200
4. 理学（数物・理論系）	33%	58%	1%	8%	148
5. 理学（数物・実験系）	35%	60%	1%	4%	197
6. 理学（生物系）	33%	62%	0%	5%	147
7. 理学（化学系）	25%	70%	0%	5%	176
8. 工学	32%	64%	0%	4%	992
9. 農学	29%	66%	1%	3%	364
10. 医学（基礎系）	59%	41%	0%	0%	34
14. 薬学	33%	64%	0%	3%	99
17. 教育学（体育を含む）	46%	41%	0%	13%	46
18. 芸術	50%	36%	0%	14%	14
19. その他	40%	49%	0%	12%	43
不 明	21%	70%	0%	9%	33
Total	36%	59%	0%	5%	3,075

表7 特定の研究プロジェクト経費についての資源配分

専門分野	重点化 すべき	重点化 に反対	その他	無回答	サンプル数
1. 人文科学	78%	8%	1%	7%	434
2. 法学・政治学	70%	14%	0%	10%	135
3. 経済学・経営学・商学	82%	9%	1%	8%	200
4. 理学（数物・理論系）	86%	5%	1%	8%	148
5. 理学（数物・実験系）	86%	5%	1%	4%	197
6. 理学（生物系）	85%	9%	0%	5%	147
7. 理学（化学系）	82%	11%	0%	5%	176
8. 工学	89%	7%	0%	4%	992
9. 農学	85%	12%	1%	3%	364
10. 医学（基礎系）	91%	9%	0%	0%	34
14. 薬学	85%	8%	0%	3%	99
17. 教育学（体育を含む）	72%	11%	0%	13%	46
18. 芸術	64%	21%	0%	14%	14
19. その他	74%	9%	0%	12%	43
不 明	79%	9%	0%	9%	33
Total	84%	9%	0%	5%	3,075

表8 RA（ポスドク）についての資源配分

専門分野	重点化 すべき	重点化 に反対	その他	無回答	サンプル数
1. 人文科学	50%	23%	1%	7%	434
2. 法学・政治学	37%	24%	0%	10%	135
3. 経済学・経営学・商学	44%	30%	1%	8%	200
4. 理学（数物・理論系）	67%	21%	1%	8%	148
5. 理学（数物・実験系）	71%	20%	1%	4%	197
6. 理学（生物系）	70%	20%	0%	5%	147
7. 理学（化学系）	74%	17%	0%	5%	176
8. 工学	65%	24%	0%	4%	992
9. 農学	66%	26%	1%	3%	364
10. 医学（基礎系）	76%	24%	0%	0%	34
14. 薬学	69%	24%	0%	3%	99
17. 教育学（体育を含む）	52%	24%	0%	13%	46
18. 芸術	50%	29%	0%	14%	14
19. その他	56%	19%	0%	12%	43
不 明	58%	18%	0%	9%	33
Total	61%	23%	0%	5%	3,075

は、経済学・経営学・商学（30%）、芸術（29%）で高くなっていることがわかった。この結果からは、RA（ポスドク）に関しては、自然科学系の専門分野において重点化すべきであるとする意見がより多くなっていることがわかる。

3 教育活動と研究活動の優先度について

本節では、研究者が評価する教育活動と研究活動の優先度について、全体・専門分野・大学類型別に明らかにする。

「教育活動と研究活動のどちらを優先しますか」という設問についての回答をまとめたものが表9である。トータルでみると、「研究よりも教育を優先する」との回答は5%、「どちらかといえば教育を優先する」との回答は12%、「どちらともいえない」との回答は31%、「どちらかといえば研究を優先する」との回答は38%、「教育よりも研究を優先する」との回答は12%であった。以上のことから、相対的に研究に重点をおくとの回答が50%に達することが確認された。

これを専門分野別にみると、「研究よりも教育を優先する」との回答は、芸術（21%）、教育学（体育を含む）（20%）で高くなっており、「研究を優先する」との回答は、医学（基礎系）（26%）、理学（生物系）（20%）、理学（数物一実験系）（18%）で高くなっていることがわかった。このことから、概して人文科学系の専門分野において、相対的に「教育優先」傾向がたやすく、逆に自然科学系の専門分野において「研究優先」傾向が強くなっていることがわかる。

次に、以上の点を大学類型別に見てみることにする（表10）。ただし、ここでは分析対象を人文社会、理学、工学の三つに絞り、「研究よりも教育を優先する」と「どちらかといえば教育を優先する」を「教育優先」、「どちらかといえば研究を優先する」と「教育よりも研究を優先する」を「研究優先」として再カテゴリー化したものについて分析を進める。表から読みとれることは以下の二点である。1) 私立大学よりも国立大学の方でより研究が優先されていること、2) 旧帝大、国立大学、私立10大学などの伝統を有するいわゆる銘柄校でより研究が重視されているということである。この傾向は、三分野に共通にみられる。

なお各大学カテゴリの内訳は次のようになっている。

- ・旧帝大（北海道大学・東北大学・東京大学・名古屋大学・京都大学・大阪大学・九州大学）
- ・官立5大学（東京工業大学・一橋大学・神戸大学・筑波大学・広島大学）
- ・新制大（上記以外の国立大学および大学院）
- ・私立10大学（早稲田大学・慶応大学・上智大学・明治大学・法政大学・立教大学・関西大学・同志社大学・立命館大学）
- ・博士大学（上記以外で博士課程が設置されている私立193大学）

表9 教育活動と研究活動の優先度

専門分野	教育優先	同等	研究優先
1. 人文科学	25%	38%	34%
2. 法学・政治学	12%	32%	53%
3. 経済学・経営学・商学	17%	31%	50%
4. 理学（数物・理論系）	14%	32%	50%
5. 理学（数物・実験系）	11%	26%	62%
6. 理学（生物系）	7%	28%	63%
7. 理学（化学系）	13%	25%	60%
8. 工学	15%	32%	50%
9. 農学	18%	32%	49%
10. 医学（基礎系）	15%	15%	71%
14. 薬学	14%	25%	58%
17. 教育学（体育を含む）	35%	30%	30%
18. 芸術	43%	21%	36%
19. その他	23%	30%	44%
不 明	15%	21%	55%
Total	17%	31%	50%

表10 教育活動と研究活動の優先度

	教育優先	同等	研究優先	無回答	サンプル数
旧帝大学部、人社	12%	31%	56%	2%	104
旧官立五大学、人社	9%	48%	39%	4%	56
新制大学、人社	20%	39%	39%	2%	213
私立10大学、人社	22%	35%	39%	3%	152
私立博士大学、人社	31%	31%	36%	2%	211
旧帝大学部、理学	5%	27%	66%	2%	157
旧官立五大学、理学	12%	37%	47%	4%	57
新制大学、理学	16%	30%	52%	2%	219
私立10大学、理学	14%	26%	57%	3%	35
私立博士大学、理学	31%	32%	37%	0%	62
旧帝大学部、工学	7%	36%	55%	2%	236
旧官立五大学、工学	18%	35%	42%	5%	55
新制大学、工学	16%	33%	49%	2%	389
私立10大学、工学	17%	33%	47%	3%	100
私立博士大学、工学	28%	34%	38%	1%	140
不 明	19%	28%	50%	2%	646
Total	17%	31%	50%	2%	2,832

4 まとめと考察

以上の分析から、研究者が研究評価と資源配分をどのようにとらえているかということについて、次の五点が明らかになった。1) 研究の客観的測定については、全体的には困難であるとする意見が多いが、自然科学系（特に医学（基礎系））などにおいては、客観的な研究成果の評価が可能であると考えられるものがかなりの割合で存在すること。2) 研究論文等の執筆順については、自然科学系の専門分野においてはファーストオーサーであることが強く意識されるが、人文・社会科学系においては、その認知が低く、また同時に共同研究そのものがあまり多くないことが確認された。3) 研究成果の発表形態に関する評価では、英文での発表、学術論文・著書の執筆が高く評価されていることが明らかになった。また、この傾向は自然科学系の専門分野でより顕著で、人文・社会科学系では弱いことが確認された。加えて、個人ベースでの発表形態についての評価を、外国の審査つき学術論文と国内の審査つき学術論文（和文誌）に注目してみると、外国の審査つき学術論文よりも国内の審査つき学術論文（和文誌）の方が、人文・社会科学系の一部の研究者によってはより高く評価されていることも明らかになった。4) 経常研究費の配分については、全体的には重点化に反対するものが多いが、その傾向は自然科学系でより多く、特定の研究プロジェクト経費については全体的には重点的な配分が志向され、その傾向は自然科学系でより強くなっている。また、RA（ボスドク）に関しても全体的に重点的な配分についての肯定的な意見が多く、その傾向もまた自然科学系でより強くなっている。5) 教育活動と研究活動の優先度については、全体的に研究がより重視されていることが確認された。また、この傾向は自然科学系においてより強く、人文・社会科学系において弱いことがわかる。また、学校類型別にみると、私立より国立で、より伝統のある大学でこの研究志向が強いことが確認される。

以上の知見に基づく考察を、専門分野の違いという視点から若干述べるとする。まず、研究の評価に関しては、上にも述べたように自然科学系の専門分野において、客観的な評価が可能であるとの認識がより多く存在し、人文・社会科学系においては客観的な評価が困難であるとされている。これゆえに、研究成果の客観的把握が可能とされる自然科学系の専門分野においては、その成果が主に誰の研究成果であるか、すなわち、誰がファーストオーサーであるかがより重要視されるのだと考えることも不可能ではないであろう。また同時に、客観的な評価が可能であるゆえに、それらは国内外をとわず、世界的なレベルでの共通理解可能なものとして英文で発表されることが求められることになる。その一方で、自国内においてですら研究成果の客観的な評価が困難であるゆえに、人文・社会科学系の専門分野においては、世界レベルでの共通評価・理解を求められることが少ないとも考えられる。研究の成果の客観的評価の可能性は、研究資源の配分についても関連する。客観的な評価が可能であると考えられるがゆえに、自然科学系の専門分野において、特定の研究プロジェクト経費についての重点的な配分がより求められるものと考えられる（その一方で、研

研究成果の初期条件となる経常研究費に関しては、均等な配分が望まれている）。また最後に、研究の優先度についてであるが、自然科学系においては、研究そのものが他者によって、より明確に把握されるがゆえに、研究への動機付けがより強く生じるものとも考えられる。

以上の考察も含めた本稿による含意をまとめる。今後、大学審答申（平成10年度）にあるように、「各大学等の自由な創意工夫による多様化・個性化の推進と教育研究の質の向上」を実現していくためには、何よりもまず各研究者による積極的な研究・教育への取り組みを促す仕組みが必要不可欠であることはいうまでもない。この点について、研究成果の客観的評価の可能性を高めていくことが、研究資源のより競争的な配分に対する肯定的態度を増進し、また同時に研究への動機付けを高める（このことは逆に、教育についての客観的評価の困難性が、研究者の教育への動機付けを弱めていることを意味しているものと思われる）ことを、上記の研究者の研究評価、資源配分についての認識に関する実証分析は示唆している。だとするならば、今後の課題としては、研究（もしくは教育）の成果についての客観的評価の可能性をいかにして、高めていくかが重要な問題となる。ただしこの際に、研究の客観的評価基準の多様性について十分な注意をはらうことが必要であることはいうまでもない。これらの点をふまえた上で、研究（もしくは教育）の成果についての客観的評価の可能性をいかにして高めていくかという点については、本分析によって明らかになった研究の客観的評価の可能性についての肯定的態度・否定的態度の形成の要因を実証的に明らかにすることにより、解決の糸口が得られるものと思われる。この点については、今後の課題としたい。

注

(1) なお、ここで提示した散布図は外国の審査つき学術論文と国内の審査つき学術論文との関係をより視覚的にとらえやすくするため、一部の極端に大きい値をその散布図中から除いてある。ただし、これらの大きい値を含めたとしても、上述の傾向に変化はないことをここに指摘しておく。

参考文献

- 阿曾沼明裕 1999「国立大学における研究費補助のパターン変化―「特定目的化」と「競争化」―」『高等教育研究』第2集135-156頁
- 大学審議会 1998「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（答申）ぎょうせい『大学の多様な発展を目指して―21世紀の大学像と今後の改革方策について―』27-118頁
- 加藤毅 1998「若手研究人材の養成」『高等教育研究紀要』第16号25-41頁
- 小林信一 1998a「知識生産システムの変容とサイエンス・ポリシー」『高等教育研究紀要』第16号52-62頁
- 小林信一 1998b「産学関係の新段階」『高等教育研究紀要』第16号107-118頁
- 大崎仁 1998「はじめに」『高等教育研究紀要』第16号i-ii頁

- 日本眞一 1998a「知識生産システムをめぐる社会環境の変化」『高等教育研究紀要』第16号42-51頁
- 日本眞一 1998b「研究体制」『高等教育研究紀要』第16号75-83頁